

令和2年度藤枝市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度藤枝市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	55,990 件
(2) 年間総給水量	16,861 千m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	46,195 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設費	846,241 千円
イ 水源施設改良事業費	426,663 千円
ウ 固定資産購入費	22,785 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,489,000 千円
第1項 営業収益	2,341,860 千円
第2項 営業外収益	147,140 千円

支出

第1款 水道事業費用	2,126,000 千円
第1項 営業費用	1,987,779 千円
第2項 営業外費用	133,221 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,123,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,641千円、建設改良積立金357,000千円、過年度分損益勘定留保資金675千円及び当年度分損益勘定留保資金670,684千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	615,000千円
第1項	企業債	410,000千円
第2項	工事負担金	22,895千円
第3項	補助金	177,015千円
第4項	長期貸付金償還金	5,090千円

支 出

第1款	資本的支出	1,738,000千円
第1項	建設改良費	1,295,689千円
第2項	企業債償還金	441,311千円
第3項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ6,640千円及び1,799千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 410,000	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率  その他 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 194,100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、83,094千円と定める。

令和2年2月19日提出

藤枝市長 北村正平

令和2年度藤枝市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			2,489,000	
	1 営業収益		2,341,860	
		1 給水収益	2,274,939	
		2 受託工事収益	24,239	
		3 その他営業収益	42,682	
	2 営業外収益		147,140	
		1 受取利息及び配当金	290	
		2 加入金	26,654	
		3 他会計負担金	2,244	
		4 長期前受金戻入	113,103	
		5 雑収益	3,381	
		6 国庫県費補助金	1,468	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,126,000	
	1 営業費用		1,987,779	
		1 原水及び浄水費	747,547	
		2 配水及び給水費	367,336	
		3 受託工事費	32,747	
		4 総係費	168,725	
		5 減価償却費	630,124	
		6 資産減耗費	40,800	
		7 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		133,221	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,515	
		2 雑支出	2,706	
		3 消費税及び地方消費税	40,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			615,000	
	1 企業債		410,000	
		1 企業債	410,000	
	2 工事負担金		22,895	
		1 工事負担金	22,895	
	3 補助金		177,015	
		1 国庫県費補助金	177,015	
	4 長期貸付金償還		5,090	
		1 他会計長期貸付金償還金	5,090	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,738,000	
	1 建設改良費		1,295,689	
		1 配水管布設費	846,241	
		2 水源施設改良事業費	426,663	
		3 固定資産購入費	22,785	
	2 企業債償還金		441,311	
		1 企業債償還金	441,311	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度藤枝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	284,736
減価償却費	630,124
固定資産除却費	40,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 543
長期前受金戻入額	△ 113,103
受取利息及び受取配当金	△ 290
支払利息	90,515
未収金の増減額(△は増加)	8,747
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	719
小計	937,420
利息及び配当金の受取額	290
利息の支払額	△ 90,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	847,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,135,490
他会計長期貸付金の減少額(△は増加)	5,090
県費補助金による収入	80,000
工事負担金による収入	27,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,311
4 資金増減額(△は減少)	△ 207,187
5 資金期首残高	2,016,011
6 資金期末残高	1,808,824

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	<6> (2) 14	70,777	44,250	115,027	23,289	—	138,316
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) 7	26,790	18,586	45,376	10,408	—	55,784
	合 計	—	<6> (2) 21	97,567	62,836	160,403	33,697	—	194,100
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	<-> (2) 15	63,311	44,376	107,687	22,457	—	130,144
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) 7	29,172	19,810	48,982	10,449	—	59,431
	合 計	—	<-> (2) 22	92,483	64,186	156,669	32,906	—	189,575
比 較	損益勘定支弁職員	—	<6> (-) △1	7,466	△126	7,340	832	—	8,172
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) —	△2,382	△1,224	△3,606	△41	—	△3,647
	合 計	—	<6> (-) △1	5,084	△1,350	3,734	791	—	4,525

※注1 <>は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		3,048	2,711	12,000	648
前 年 度		2,637	2,863	13,000	648	—
比 較		411	△ 152	△ 1,000	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	21,944	14,268	2,596	2,861	2,580
	前 年 度	21,002	15,226	2,573	3,387	2,700
	比 較	942	△ 958	23	△ 526	△ 120
内 訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	—	—	150	30	
	前 年 度	—	—	150	—	
比 較	—	—	—	30		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	千円 5,084	新規制度に伴う増加分	千円 10,935	会計年度任用職員の給料		
		給与改定に伴う増減分	122	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 327,371 給与改定率 +0.15% 職員数 21人	
		昇給に伴う増加分	1,124	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 18人 平均増加額 5,204円	
		その他の増減分	△7,097	職員の変動等		
職員手当	△1,350	新規制度に伴う増加分	2,020	会計年度任用職員の手当	期末手当 2.60月 1,598千円 通勤手当 422千円	
		給与改定に伴う増減分	408	改定分	339千円	勤勉手当 1.85月 → 1.90月 339千円
				はね返り分	69千円	地域手当 4千円 時間外勤務手当 18千円 期末手当 27千円 勤勉手当 20千円
その他の増減分	△3,778	職員の変動等	扶養手当 411千円 地域手当 △156千円 時間外勤務手当 △1,018千円 期末手当 △683千円 勤勉手当 △1,317千円 通勤手当 △399千円 住居手当 △526千円 児童手当 △120千円 管理職員特別勤務手当 30千円			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	技能労務職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,220	383,000
	平均給与月額 (円)	333,804	406,590
	平均年齢 (歳・月)	39.03	60.46
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,105	383,000
	平均給与月額 (円)	353,018	406,590
	平均年齢 (歳・月)	41.10	59.42

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100 円	150,500 円	150,600 円	147,900 円
大学卒	188,700	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	5	25.0	1級	—	—
	2級	4	20.0	2級	—	—
	3級	1	5.0	3級	—	—
	4級	2	10.0	4級	—	—
	5級	3	15.0	5級	1	100.0
	6級	4	20.0			
	7級	1	5.0			
	8級	—	—			
	計	20	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級	5	23.8	1級	—	—
	2級	2	9.5	2級	—	—
	3級	1	4.8	3級	—	—
	4級	4	19.1	4級	—	—
	5級	4	19.0	5級	1	100.0
	6級	4	19.0			
	7級	1	4.8			
	8級	—	—			
	計	21	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主査	主任主査
技能労務職	業務補	業務士	業務主任	業務長補
区分	5級	6級	7級	8級
一般行政職	係長	主幹	課長	部長
技能労務職	業務長	—	—	—

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	21 <sup>人</sup>	20 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	18	18	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	16	16	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比較 (B) / (A)	85.7 <sup>%</sup>	90.0 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
前年度	職員数 (A)	22 <sup>人</sup>	21 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	18	18	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	16	16	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比較 (B) / (A)	81.8 <sup>%</sup>	85.7 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	同上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	21人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

書 調 査 関 係 行 担 負 務 債

左の財源内訳	水道事業収益	
	千円	千円
当該年度以降の支払義務 発生予定額	金額	千円 215,820
	期間	令和2年度から 令和4年度まで
前年度未までの支払義務 発生(見込)額	金額	千円 —
	期間	—
限 度 額	千円 215,820	千円 119,632
事 項	水道料金等検針収納 業務委託	上下水道管路維持管理 業務委託

令和元年度藤枝市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,093,746		
(2) 受託工事収益	32,367		
(3) その他営業収益	<u>45,270</u>	2,171,383	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	659,419		
(2) 配水及び給水費	389,904		
(3) 受託工事費	42,393		
(4) 総係費	167,980		
(5) 減価償却費	601,893		
(6) 資産減耗費	40,947		
(7) その他営業費用	<u>500</u>	<u>1,903,036</u>	
営業利益			268,347
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	372		
(2) 加入金	30,446		
(3) 他会計負担金	16,886		
(4) 長期前受金戻入	107,368		
(5) 雑収益	1,432		
(6) 国庫県費補助金	<u>557</u>	157,061	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	98,339		
(2) 雑支出	<u>5,966</u>	104,305	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	48,211
経常利益			316,558
当年度純利益			316,558
前年度繰越利益剰余金			36
その他未処分利益剰余金変動額			<u>268,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>584,594</u></u>

令和元年度藤枝市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	資産の部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		897,576	
ロ 建物	657,617		
減価償却累計額	<u>△ 324,180</u>	333,437	
ハ 構築物	27,850,629		
減価償却累計額	<u>△ 12,342,420</u>	15,508,209	
ニ 機械及び装置	2,619,237		
減価償却累計額	<u>△ 1,746,129</u>	873,108	
ホ 車両運搬具	28,118		
減価償却累計額	<u>△ 23,847</u>	4,271	
ヘ 工具器具及び備品	73,706		
減価償却累計額	<u>△ 54,384</u>	19,322	
ト 建設仮勘定		<u>19,100</u>	
有形固定資産合計			17,655,023
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,939</u>	
無形固定資産合計			2,939
(3) 投資			
イ 長期貸付金		<u>5,091</u>	
投資合計			<u>5,091</u>
固定資産合計			17,663,053
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,016,011
(2) 未収金		284,145	
貸倒引当金		<u>△ 2,700</u>	281,445
(3) 貯蔵品			<u>25,819</u>
流動資産合計			<u>2,323,275</u>
資産合計			<u><u>19,986,328</u></u>

(単位：千円)

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		6,293,143
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	<u>150,000</u>	
引当金合計		<u>150,000</u>
固定負債合計		6,443,143
4 流動負債		
(1) 企業債		438,770
(2) 未払金		406,586
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>14,561</u>	
引当金合計		14,561
(4) その他流動負債		<u>85,742</u>
流動負債合計		945,659
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	754,160	
収益化累計額	<u>△ 415,950</u>	338,210
ロ 寄附金	103,126	
収益化累計額	<u>△ 81,795</u>	21,331
ハ 工事負担金	4,571,367	
収益化累計額	<u>△ 2,535,775</u>	2,035,592
ニ 国庫補助金	150,332	
収益化累計額	<u>△ 47,164</u>	103,168
ホ 県費補助金	487,382	
収益化累計額	<u>△ 158,731</u>	328,651
ヘ 他会計補助金	10,453	
収益化累計額	<u>△ 243</u>	10,210
長期前受金合計		<u>2,837,162</u>
繰延収益合計		<u>2,837,162</u>
負債合計		<u>10,225,964</u>

(単位：千円)

資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金		<u>7,204,096</u>
資本金合計		7,204,096
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>7,451</u>	
資本剰余金合計		7,451
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	14,000	
ロ 建設改良積立金	1,073,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,461,817</u>	
利益剰余金合計		<u>2,548,817</u>
剰余金合計		<u>2,556,268</u>
資本合計		<u>9,760,364</u>
負債資本合計		<u>19,986,328</u>

令和2年度藤枝市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	908,777	
ロ 建物	659,501	
減価償却累計額	<u>△ 334,183</u>	325,318
ハ 構築物	28,810,808	
減価償却累計額	<u>△ 12,917,487</u>	15,893,321
ニ 機械及び装置	2,963,392	
減価償却累計額	<u>△ 1,785,341</u>	1,178,051
ホ 車両運搬具	28,118	
減価償却累計額	<u>△ 24,853</u>	3,265
ヘ 工具器具及び備品	86,290	
減価償却累計額	<u>△ 59,219</u>	27,071
ト 建設仮勘定		43,900
有形固定資産合計		18,379,703
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		2,939
無形固定資産合計		2,939
(3) 投資		
イ 長期貸付金		1
投資合計		1
固定資産合計		18,382,643
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,808,824
(2) 未収金	374,618	
貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	371,618
(3) 貯蔵品		25,100
流動資産合計		<u>2,205,542</u>
資産合計		<u>20,588,185</u>

(単位：千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		6,277,215
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	<u>150,000</u>	
引当金合計		<u>150,000</u>
固定負債合計		6,427,215
4 流動負債		
(1) 企業債		473,549
(2) 未払金		470,459
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>14,018</u>	
引当金合計		14,018
(4) その他流動負債		<u>85,742</u>
流動負債合計		1,043,768
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	754,160	
収益化累計額	<u>△ 430,497</u>	323,663
ロ 寄附金	103,126	
収益化累計額	<u>△ 82,612</u>	20,514
ハ 工事負担金	4,592,181	
収益化累計額	<u>△ 2,622,559</u>	1,969,622
ニ 国庫補助金	150,332	
収益化累計額	<u>△ 50,150</u>	100,182
ホ 県費補助金	651,670	
収益化累計額	<u>△ 166,700</u>	484,970
ヘ 他会計補助金	10,453	
収益化累計額	<u>△ 243</u>	10,210
長期前受金合計		<u>2,909,161</u>
繰延収益合計		<u>2,909,161</u>
負債合計		<u>10,380,144</u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>7,367,037</u>	
資本金合計			7,367,037
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>7,451</u>		
資本剰余金合計			7,451
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	14,000		
ロ 建設改良積立金	716,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,103,553</u>		
利益剰余金合計		<u>2,833,553</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,841,004</u>
資 本 合 計			<u>10,208,041</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,588,185</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～5年
器具及び備品	3～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当36,387千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,858千円を取り崩した。令和2年度において、期末手当及び勤勉手当35,025千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,561千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損処分3,000千円を行うこととなったため、貸倒引当金3,000千円を取り崩した。令和2年度において、不納欠損処分2,700千円を行うこととなったため、貸倒引当金2,700千円を取り崩した。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地、建物	ア 谷稲葉配水池跡地(谷稲葉地内)
	土地、建物	イ 下大沢配水池跡地(西方地内)
	土地、建物	ウ 唐沢水源地跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	エ 第1配水池跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	オ 第2配水池跡地(岡部町内谷地内)
	土地	カ 村良水源用地(岡部町村良地内)

なお、アからカの資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,928,284円
1年超	25,850,385円
計	32,778,669円

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和2年4月1日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

收入支出明細書

令和2年度藤枝市水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 加入金
		3 他会計負担金
		4 長期前受金戻入

節	予定額	説明
	2,489,000	
	2,341,860	
	2,274,939	
水道料金	2,274,939	基本料金 836,139千円 従量料金 (10m <sup>3</sup> 超～25m <sup>3</sup> ) 682,000千円 (25m <sup>3</sup> 超～50m <sup>3</sup> ) 346,500千円 (50m <sup>3</sup> 超～100m <sup>3</sup> ) 93,500千円 (100m <sup>3</sup> 超) 316,800千円 (上記のうち、消費税206,813千円)
	24,239	
修繕工事収入	300	消火栓修繕工事負担金
受託工事収入	23,939	公共事業に伴う給配水管移設工事費負担金
	42,682	
材料売却収益	550	配水工事用材料売却収益
手数料	3,547	証明、督促、設計審査、指定手数料
雑収益	38,585	下水道使用料徴収事務費負担金
	147,140	
	290	
預金利息	270	大口定期預金利息等
貸付金利息	20	大井川広域水道企業団への貸付金利息
	26,654	
加入金	26,654	水道使用加入金
	2,244	
他会計負担金	2,244	児童手当
	113,103	
長期前受金戻入	113,103	償却資産取得等の財源に充当した補助金、工事負担金等の収益化分

款	項	目
		5 雑 収 益
		6 国 庫 県 費 補 助 金

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	3,381	
弁 償 金	1	
そ の 他 雑 収 益	3,380	ボトル水売却収益等
	1,468	
県 費 補 助 金	1,468	地震・津波対策等減災交付金

支 出

(単位:千円)

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費

節	予 定 額	説 明
	2,126,000	
	1,987,779	
	747,547	
給 料	14,771	職員給
職 員 手 当 等	10,109	諸手当
賞与引当金等繰入額	2,406	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	5,404	共済費
旅 費	184	普通旅費
備 消 品 費	1,074	水道施設維持管理用備消耗品等
燃 料 費	2,593	発電機用燃料等
光 熱 水 費	2,127	水道施設電灯料
通 信 運 搬 費	3,713	専用回線使用料等
委 託 料	108,806	水道施設維持管理業務委託等
手 数 料	17,118	水質検査手数料等
賃 借 料	1,660	非常用発電機運搬車両借上料等
修 繕 費	49,363	水道施設修繕費等
動 力 費	111,633	電力使用料
薬 品 費	3,020	次亜塩素酸ナトリウム等
補 償 費	256	工作物補償
負 担 金	108	水道技術者研修会負担金等
保 険 料	332	市有物件災害共済保険料等
受 水 費	412,856	大井川広域水道企業団水道料
雑 費	14	重量税
	367,336	
給 料	32,991	職員給・会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	15,868	諸手当
賞与引当金等繰入額	3,357	翌年度分期末・勤勉手当等

(単位:千円)

款	項	目
		3 受託工事費

節	予定額	説明
法定福利費	9,125	共済費等
旅費	326	普通旅費
備用品費	2,496	給配水設備維持管理用備消耗品等
燃料費	16	発電機用燃料
印刷製本費	40	給水申込書印刷代等
通信運搬費	817	専用回線使用料
委託料	30,354	管路維持管理業務委託料等
手数料	19,652	水道メーター取替手数料
賃借料	132	借地料
修繕費	199,213	給配水設備修繕費等
補償費	9,159	地下埋設物等移設補償費
水道メーター取替費	42,873	検定満期用水道メーター等
負担金	234	日本水道協会水道技術研修会負担金等
保険料	585	水道賠償責任保険料等
雑費	98	重量税
	32,747	
給料	2,933	職員給
職員手当等	1,988	諸手当
賞与引当金等繰入額	455	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	1,078	共済費
旅費	10	普通旅費
備用品費	40	事務用消耗品等
修繕費	340	消火栓修繕費等
保険料	13	市有物件災害共済保険料
工事請負費	25,890	公共事業に伴う給配水管移設工事費

(単位:千円)

款	項	目
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 そ の 他 営 業 費 用

節	予 定 額	説 明
	168,725	
給 料	20,082	職員給
職 員 手 当 等	16,285	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	3,338	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	7,682	共済費等
旅 費	762	普通旅費
備 消 品 費	4,703	事務用備消耗品等
燃 料 費	1,348	車両用燃料
光 熱 水 費	204	ガス、下水道料金
印 刷 製 本 費	795	決算書製本代等
通 信 運 搬 費	10,386	郵便料金、電話使用料等
委 託 料	73,714	水道料金等検針収納業務委託料等
手 数 料	5,667	口座振替手数料等
賃 借 料	9,977	水道料金システムリース料等
修 繕 費	9,753	建物修繕費等
負 担 金	752	日本水道協会負担金等
保 険 料	112	市有物件災害共済保険料等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	債権回収不能見込額
雑 費	165	重量税等
	630,124	
有形固定資産減価償却費	630,124	
	40,800	
固定資産除却費	40,700	既設配水管等除却費等
たな卸資産減耗費	100	
	500	
材料売却原価	500	配水工事用材料売却原価

款	項	目
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出
		3 消費税及び地方消費税
	3 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	133,221	
	90,515	
企業債利息	89,515	企業債借入金利息
借入金利息	1,000	一時借入金利息
	2,706	
その他雑支出	2,706	ボトル水売却原価等
	40,000	
消費税及び地方消費税	40,000	
	5,000	
	5,000	
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 工事負担金	
		1 工事負担金
	3 補助金	
		1 国庫県費補助金
	4 長期貸付金償還金	
		1 他会計長期貸付金償還金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	615,000	
	410,000	
	410,000	
企業債	410,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	22,895	
	22,895	
工事負担金	22,895	公共下水道築造事業関連等
	177,015	
	177,015	
県費補助金	177,015	静岡県生活基盤施設耐震化等補助金 150,000 地震・津波対策等減災交付金 27,015
	5,090	
	5,090	
他会計長期貸付金償還金	5,090	大井川広域水道企業団からの長期貸付金償還金

支出

(単位:千円)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 配水管布設費
		2 水源施設改良事業費
		3 固定資産購入費

節	予定額	説明
	1,738,000	
	1,295,689	
	846,241	
給料	18,988	職員給
職員手当等	12,515	諸手当
賞与引当金等繰入額	3,143	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	7,362	共済費
備用品費	381	事務用備消耗品等
委託料	12,000	設計業務委託
賃借料	349	大判複写機リース料等
材料費	14,448	消火栓設置工事用資材等
負担金	20,000	配水管布設替工事に伴う負担金
工事請負費	757,055	配水管布設工事等
	426,663	
給料	7,802	職員給
職員手当等	6,071	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,319	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	3,046	共済費
旅費	130	普通旅費
備用品費	160	事務用備消耗品等
委託料	59,664	岡部町殿地区水道施設実施設計業務委託等
工事請負費	348,471	送水管布設替工事等
	22,785	
有形固定資産購入費	22,785	新設水道メーター等

款	項	目
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	441,311	
	441,311	
企業債償還金	441,311	企業債元金償還金
	1,000	
	1,000	
予備費	1,000	

